

「プリペイド支給」中止を

生活保護費 大生連、大阪市と交渉

全大阪生活と健康を守る会連合会（大生連）は16日、生活保護行政について大阪市と交渉・協議し、プリペイドカードでの生活保護費の支給をやめるよう求めました。

大生連の大口耕吉郎会長は、▽プリペイド支給の目的▽強制されるのか▽将来、全区・全受給世帯に適用するのか▽生活保護費を自己管理できない受給者は全体の何%いるのか—を質問。東京から駆けつけた全国生活と健康を守る会連合会（全生連）の安形義弘会長がプリペイド支給の法的根拠に疑問を呈し、後日回答するよう求めました。

市福祉局の担当者は、生活保護法60条で被保護者に課された「収入・支出、その他の生計状況を適切に把握する」責務を果たすために「使っていただけ」強制はまったくないと回答しまし



発言する大生連の大口会長（中央）と、（その右から）全生連の安形会長、北山議員＝16日、大阪市

た。将来については、モデル事業の検証を待つとして明言しませんでした。

参加者からは「支出を市に管理・監視されることになる」「レシでカードを出せば生活保護を受けていると分

かってしまう」などの不安や疑問が出されました。

プリペイド支給は昨年、橋下徹市長が全国で初めてモデル実施すると発表したもの。橋下氏は会見で「本来、全員カード利用に

して記録を全部出させ、ケースワーカーが指導すればいい」と発言しました。

交渉では、夏季、年末一時金の復活や民主的な生活保護行政の実施も求め、119人分の「私の要望書」を提出しました。

日本共産党の北山良三市議が激励のあいさつをしました。